

## 「ハコモノ」の現状

今、全国の自治体が抱える公共施設の「今後」が注目されています。それは一体なぜでしょう。その要因に大きく二つのことが挙げられます。

一つは、昭和40～50年代の高度経済成長期に大量に建設された公共施設が更新時期にあること。もう一つは、市町村合併により、同種の施設を複数保有する自治体が増えたことです。

少子高齢化が進み、将来の財政見通しに不安のある自治体も少なくありません。さらに、多様化、高度化する住民ニーズへの対応も大きな課題となっています。

### 廿日市市では

昭和63年4月に市制施行した廿日市市は、平成15年3月に佐伯町、吉和村と、17年11月に大野、宮島両町と合併しました。25年4月現在の総面積は489.36km<sup>2</sup>、人口は11万7680人です。

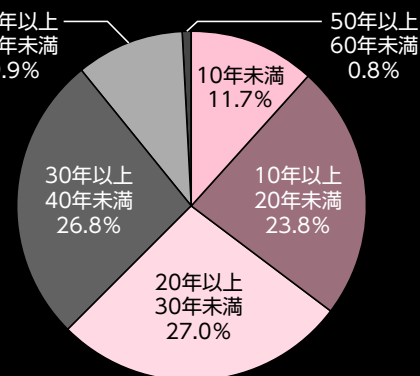
市が保有する公共施設は598施設。総面積は約51万m<sup>2</sup>です。住民ニーズに応えるために、暮らしやすいまちをつくるために、合併前の旧市町村ごとに小中学校、保育園、市民センター（公民館）、図書館などを整備してきました。

これら施設の中には、築年数が経過し、老朽化が進んでいるもの、耐震性が低いものや設備が古くなったものも少なくありません。合併で施設が重複したり、人口の増加、ライフスタイルの多様化、社会経済情勢の変化などにより、本来の公共施設としての機能を十分に活用されていないものや施設の利用率が低下しているものも見られます。

市はこうした問題に対応するため、23年3月に「廿日市市公共施設白書」を、今年6月に「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」を策定。公共施設の現状と課題を把握し、これからの在り方について、さまざまな視点から議論する必要があると考えています。

下のグラフが示すとおり、市が所有する公共施設は、築後20年以上経過したものが全体の64.5%を占めています。10年後にはそれらが築30年以上になり、同時期に複数の施設で大規模な改修や建て替えが迫られ、健全な財政運営に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

■市所有の公共施設の経過年数別延べ床面積



# 時代からの警告鐘 公共施設。

問合せ 経営政策課 ☎9127

近い将来、市内の公共施設の多くが、大規模な改修や建て替えを迫られるときが必ず訪れます。「そのとき」、何が起ころうのでしょうか。私たちは、何をすべきなのでしょう。か。

それは、「ハコモノ」と呼ばれる公共施設の更新問題。高度経済成長期には、建設ラッシュで日本中が好景気に沸きました。以来、文化、教育、地域コミュニティ活動など、住民生活に欠かせない施設として存在しています。一方で、老朽化、耐震性の低下や維持管理費の増加など、多くの問題を抱えているのも事実です。

世界に例を見ないスピードで経済成長を遂げたニッポン。今、加速する少子高齢化の中で、深刻な問題が起きようとしています。

## 特集 廿日市のハコモノ改革

まちの未来の話をしよう

—特集2～15ページまで—

広報はつかいち平成25年12月1日号